

財務諸表等

令和 4 年度
(第 1 3 事業年度)

自 : 令和 4 年 4 月 1 日

至 : 令和 5 年 3 月 31 日

国立研究開発法人
国立成育医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 損失の処理に関する書類（案）	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減価損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(11) 役員及び職員の給与の明細	
(12) 科学研究費補助金の明細	
(13) 開示すべきセグメント情報	
(14) 関連公益法人の状況	
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	22
(2) 監査報告	24
(3) 独立監査人の監査報告書	25
(4) 事業報告書	(別冊)

財務諸表

貸借対照表

(令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		6,302,741,420
医業未収金	4,936,651,669	
貸倒引当金	△ 6,282,521	4,930,369,148
未収金		1,350,511,809
医薬品		101,061,821
診療材料		15,581,301
給食用材料		2,436,351
貯蔵品		26,417,066
前払費用		4,050,155
その他流動資産		44,062,806
流動資産合計		12,777,231,877
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	26,075,302,341	
減価償却累計額	△ 11,606,817,349	14,468,484,992
構築物	283,774,636	
減価償却累計額	△ 162,649,136	121,125,500
医療用器械備品	9,492,583,019	
減価償却累計額	△ 6,228,331,177	3,264,251,842
その他器械備品	5,909,361,693	
減価償却累計額	△ 5,171,325,700	738,035,993
車両	55,831,661	
減価償却累計額	△ 54,402,453	1,429,208
土地		23,795,696,160
その他有形固定資産	2,677,700	
減価償却累計額	△ 1,885,513	792,187
有形固定資産合計		42,389,815,882
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,275,564,814
電話加入権		160,000
特許権		36
商標権		897,255
無形固定資産合計		1,276,622,105
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	17,189,767	
貸倒引当金	△ 17,189,767	0
長期前払費用		3,636,172
退職給付引当金見返(注)		4,904,013,422
投資その他の資産合計		4,907,649,594
固定資産合計		48,574,087,581
資産合計		61,351,319,458

科 目	金 額			
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務（注）		190,904,987		
預り寄附金（注）		756,791,197		
一年以内返済長期借入金		1,433,012,000		
買掛金		946,470,404		
未払金		2,554,704,823		
一年以内支払リース債務		104,062,836		
未払費用		358,509		
未払消費税等		14,443,600		
前受金		19,042,647		
預り金		360,956,320		
引当金				
賞与引当金	795,767,296	795,767,296		
その他流動負債		54,892,338		
流動負債合計			7,231,406,957	
II 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	113,154,023			
資産見返補助金等	326,210,941			
資産見返寄附金	647,769,716			
資産見返物品受贈額	15,717,920	1,102,852,600		
長期借入金		7,100,001,000		
リース債務		175,041,037		
引当金				
退職給付引当金	5,425,613,365	5,425,613,365		
資産除去債務		55,215,300		
固定負債合計			13,858,723,302	
負債合計				21,090,130,259
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		36,382,981,092		
資本金合計			36,382,981,092	
II 資本剰余金				
資本剰余金		5,513,135,984		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 4,564,954,868			
除売却差額相当累計額（△）	△ 233,141,256	△ 4,798,096,124		
資本剰余金合計			715,039,860	
III 利益剰余金				
前中長期目標期間繰越積立金		3,006,747,868		
積立金（注）		212,379,284		
当期末処理損失		△ 55,958,905		
（うち当期総損失）		（△ 55,958,905）		
利益剰余金合計			3,163,168,247	
純資産合計				40,261,189,199
負債純資産合計				61,351,319,458

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	29,678,460,343	
一般管理費	831,593,461	
財務費用	26,018,611	
その他経常費用	57,585,424	
臨時損失	150,928,567	
損益計算書上の費用合計		30,744,586,406
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	355,765,105	
除売却差額相当額 (注)	6	
その他行政コスト合計		355,765,111
III 行政コスト		31,100,351,517

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与費	13,991,217,796	
材料費	6,936,612,284	
委託費	3,733,117,519	
設備関係費	3,118,900,478	
経費	1,898,612,266	29,678,460,343
一般管理費		
給与費	715,688,640	
経費	106,575,381	
減価償却費	9,329,440	831,593,461
財務費用		26,018,611
その他経常費用		57,585,424
経常費用合計		30,593,657,839
経常収益		
運営費交付金収益(注)		3,067,137,671
補助金等収益(注)		1,311,687,847
業務収益		
医業収益	22,488,081,025	
研修収益	31,164,926	
研究収益	2,543,017,568	25,062,263,519
寄附金収益(注)		128,519,620
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	48,557,667	
資産見返補助金等戻入	76,101,018	
資産見返寄附金戻入	77,793,783	
資産見返物品受贈額戻入	3,637,250	206,089,718
施設費収益(注)		31,403,200
退職給付引当金見返に係る収益(注)		407,349,439
その他経常収益		401,204,034
経常収益合計		30,615,655,048
経常利益		21,997,209
臨時損失		
固定資産除却損		17,479,877
過年度受領補助金返還金		60,376,000
その他臨時損失		73,072,690
臨時損失合計		150,928,567
臨時利益		
固定資産売却益		4,795,999
その他臨時利益		68,176,454
臨時利益合計		72,972,453
当期純損失		△ 55,958,905
当期総損失		△ 55,958,905

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前期中長期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
			施設費	減資差益	その他	減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)							
当期首残高	36,382,981,092	36,382,981,092	2,756,020,355	89,549,260	2,290,869,569	△ 4,227,223,317	△ 215,107,696	694,108,171	3,006,747,868	—	212,379,284	—	3,219,127,152	40,296,216,415
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			376,696,800					376,696,800						376,696,800
固定資産の除売却							△ 18,033,560	△ 6						△ 6
減価償却							△ 355,765,105	△ 355,765,105						△ 355,765,105
III 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分														
前中長期目標期間からの繰越し														
利益処分による積立									212,379,284		△ 212,379,284			
(2) その他														
当期純損失														
当期変動額合計	—	—	376,696,800	—	—	△ 337,731,551	△ 18,033,560	20,931,689	—	212,379,284	△ 268,338,189	△ 55,958,905	△ 55,958,905	△ 35,027,216
当期末残高	36,382,981,092	36,382,981,092	3,132,717,155	89,549,260	2,290,869,569	△ 4,564,954,868	△ 233,141,256	715,039,860	3,006,747,868	212,379,284	△ 55,958,905	△ 55,958,905	3,163,168,247	40,261,189,199

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 14,233,980,430
材料の購入による支出	△ 6,925,291,135
その他の業務支出	△ 6,645,925,147
過年度補助金返還による支出	△ 60,376,000
運営費交付金収入	3,456,047,000
補助金等収入	1,341,547,228
寄附金収入	148,428,830
医業収入	21,909,895,677
研修収入	31,537,057
研究収入	2,503,133,579
その他の収入	250,242,582
小計	1,775,259,241
利息の支払額	△ 26,137,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,749,121,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,651,776,995
有形固定資産の売却による収入	4,796,000
無形固定資産の取得による支出	△ 6,541,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,653,522,695
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,009,970,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,385,258,000
リース債務償還による支出	△ 110,717,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 486,005,796
IV 資金減少額	△ 390,407,207
V 資金期首残高	6,693,148,627
VI 資金期末残高	6,302,741,420

損失の処理に関する書類（案）

（令和●年●月●日）

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期未処理損失 当期総損失		△ 55,958,905	△ 55,958,905
II 損失処理額 積立金取崩額		55,958,905	55,958,905

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 ～	50 年
構築物	5 ～	40 年
医療用器械備品	2 ～	20 年
その他器械備品	2 ～	20 年
車両	5 ～	6 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5～6年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 1,520,849,000 円

2. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達のみを行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、未収金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(8,533)	(8,560)	(27)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 $\Delta 3,814,849,602$ 円

III. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	31,100,351,517円
自己収入等	$\Delta 25,421,969,593$ 円
機会費用	118,680,176円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,797,062,100円

2. 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

IV. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①医業収益	67,700,431 円
②研究収益	101,532,580 円
③研修収益	1,530,760 円
④業務収益	8,727,384 円
合 計	<u>179,491,155 円</u>

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	795,767,296 円
退職給付引当金繰入額	503,901,779 円
② 設備関係費のうち、減価償却費	
減価償却費	2,194,359,530 円
③ 経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額 (△戻入額)	10,625,959 円

3. 財務費用の内訳

支払利息	26,018,611 円
------	--------------

4. その他臨時損失の内訳

賠償額等負担金	70,020,010 円
災害損失	1,650,000 円
その他	1,402,680 円
その他臨時損失の合計	<u>73,072,690 円</u>

5. その他臨時利益の内訳

医療賠償保険金の受取	61,995,077 円
損害保険金の受取	6,058,482 円
その他	122,895 円
その他臨時利益の合計	<u>68,176,454 円</u>

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,302,741,420 円
資金期末残高	<u>6,302,741,420 円</u>

VI. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和5年3月31日現在
期首における退職給付債務	5,181,500,821 円
勤務費用	525,241,883 円
利息費用	25,907,505 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 47,247,609 円
退職給付の支払額	△ 259,789,235 円
期末における退職給付債務	5,425,613,365 円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	令和5年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,425,613,365 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,425,613,365 円
退職給付引当金	5,425,613,365 円

3. 退職給付に関する損益

区 分	令和5年3月31日現在
勤務費用	525,241,883 円
利息費用	25,907,505 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 47,247,609 円
過去勤務費用の当期費用処理額	0 円
退職給付費用	503,901,779 円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和5年3月31日現在
割引率	0.5%

VII. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたっては、有形固定資産の見積残存使用可能期間を参考に、取得時からの使用見込期間を4～6年と見積っております。

割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256%～0.688%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	55,215,300 円
時の経過による調整額	0 円
資産の除去による履行額	0 円
期末残高	55,215,300 円

VIII. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事等業務委託契約（2018年度）	1,449,396,000 円	161,370,000 円
医事等業務委託契約（2022年度）	875,556,000 円	875,556,000 円
滅菌洗浄管理等業務委託	378,417,600 円	31,534,800 円
実験動物飼育管理業務委託契約	167,112,000 円	111,408,000 円
MRI装置1.5T・3.0T保守業務委託	121,000,000 円	121,000,000 円
小児用体外設置式補助人工心臓保守業務委託	131,423,600 円	118,037,865 円
全身用X線CT撮影装置保守業務	139,722,000 円	139,722,000 円
物品管理業務委託(SPD等業務委託)一式	3,829,445,185 円	3,829,445,185 円
一般寝具・当直寝具の賃貸借契約	265,669,245 円	265,669,245 円
マイクロソフトライセンスの包括契約	397,413,586 円	397,413,586 円
ビルメンテナンス総合管理業務委託	727,056,000 円	727,056,000 円
病院棟 自動火災報知設備更新工事（2期）	132,550,000 円	132,550,000 円
病院棟 空調設備整備その他工事（7期）	201,850,000 円	201,850,000 円
研究所 自動制御盤内機器更新整備工事（2022年度）	130,900,000 円	130,900,000 円

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表
(附属明細書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	16,202,803,616	587,982,403	0	16,790,786,019	7,729,832,317	700,300,762	0	9,060,953,702	注1
	構築物	152,145,628	84,391,580	0	236,537,208	123,163,298	4,592,176	0	113,373,910	
	医療用器械備品	9,222,087,389	670,636,736	400,141,106	9,492,583,019	6,228,331,177	879,468,583	0	3,264,251,842	注2
	その他器械備品	5,532,752,076	217,153,349	489,501,919	5,260,403,506	4,522,841,702	283,494,423	0	737,561,804	
	車両	55,831,661	0	0	55,831,661	54,402,453	8,759,105	0	1,429,208	
	その他有形固定資産	2,677,700	0	0	2,677,700	1,885,513	17,603	0	792,187	
	計	31,168,298,070	1,560,164,068	889,643,025	31,838,819,113	18,660,456,460	1,876,632,652	0	13,178,362,653	
	建物	8,949,289,522	335,226,800	0	9,284,516,322	3,876,985,032	352,925,885	0	5,407,531,290	注1
	構築物	47,237,428	0	0	47,237,428	39,485,838	1,701,462	0	7,751,590	
	その他器械備品	665,251,372	0	16,293,185	648,958,187	648,483,998	1,137,758	0	474,189	
計	9,661,778,322	335,226,800	16,293,185	9,980,711,937	4,564,954,868	355,765,105	0	5,415,757,069		
非償却資産	土地	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	-	-	0	23,795,696,160	
	計	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	-	-	0	23,795,696,160	
有形固定資産合計	建物	25,152,093,138	923,209,203	0	26,075,302,341	11,606,817,349	1,053,226,647	0	14,468,484,992	注1
	構築物	199,383,056	84,391,580	0	283,774,636	162,649,136	6,293,638	0	121,125,500	
	医療用器械備品	9,222,087,389	670,636,736	400,141,106	9,492,583,019	6,228,331,177	879,468,583	0	3,264,251,842	注2
	その他器械備品	6,198,003,448	217,153,349	505,795,104	5,909,361,693	5,171,325,700	284,632,181	0	738,035,993	
	車両	55,831,661	0	0	55,831,661	54,402,453	8,759,105	0	1,429,208	
	土地	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	-	-	0	23,795,696,160	
	計	64,625,772,552	1,895,390,868	905,936,210	65,615,227,210	23,225,411,328	2,232,397,757	0	42,389,815,882	
	ソフトウエア	4,066,022,368	6,541,700	738,136,800	3,334,427,268	2,058,862,454	326,922,386	0	1,275,564,814	
	特許権	33	3	0	36	0	0	0	36	
	商標権	1,339,320	0	0	1,339,320	442,065	133,932	0	897,255	
計	4,067,361,721	6,541,703	738,136,800	3,335,766,624	2,059,304,519	327,056,318	0	1,276,462,105		
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウエア	1,740,375	0	1,740,375	0	0	0	0	0	
	計	1,740,375	0	1,740,375	0	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	160,000	0	0	160,000	-	-	0	160,000	
	計	160,000	0	0	160,000	-	-	0	160,000	
無形固定資産合計	ソフトウエア	4,067,762,743	6,541,700	739,877,175	3,334,427,268	2,058,862,454	326,922,386	0	1,275,564,814	
	電話加入権	160,000	0	0	160,000	0	0	0	160,000	
	特許権	33	3	0	36	0	0	0	36	
	商標権	1,339,320	0	0	1,339,320	442,065	133,932	0	897,255	
投資その他の資産	破産更生債権等	10,221,655	7,925,252	957,140	17,189,767	-	-	-	17,189,767	
	貸倒引当金	△10,221,655	△7,001,062	△32,950	△17,189,767	-	-	-	△17,189,767	
長期前払費用	6,257,772	485,560	3,107,160	3,636,172	-	-	-	3,636,172		
退職給付引当金見返	4,704,270,044	407,349,439	207,606,061	4,904,013,422	-	-	-	4,904,013,422		
計	4,710,527,816	408,759,189	211,637,411	4,907,649,594	-	-	-	4,907,649,594		

注1 建物：当期増加額は、研究棟 空調設備整備その他工事（5期）（216,233,307円）、病院棟 自動火災報知設備工事（1期）（151,674,389円）等によるものであります。

注2 医療用器械備品：当期増加額は、全身用X線CT撮影装置（215,578,000円）、手術室映像システム（168,300,000円）の取得等によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	払出・振替	その他		
医薬品	83,831,806	4,822,941,090	4,805,688,528	22,547	101,061,821	注	
診療材料	15,653,598	1,364,107,611	1,363,952,267	227,641	15,581,301	注	
給食用材料	3,429,705	111,909,872	112,903,226	0	2,436,351		
貯蔵品	25,367,917	1,182,661,584	1,181,612,435	0	26,417,066		
計	128,283,026	7,481,620,157	7,464,156,456	250,188	145,496,539	注	

(注) 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	8,908,301,000	1,009,970,000	1,385,258,000	8,533,013,000	0.21%	令和5年9月20日～ 令和19年9月20日	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	794,139,534	795,767,296	794,139,534	0	795,767,296	
環境対策引当金	25,372,200	0	25,372,200	0	0	
計	819,511,734	795,767,296	819,511,734	0	795,767,296	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高	
医薬未収金	4,375,990,169	4,936,651,669	2,657,624	3,624,897	6,282,521
一般債権	4,375,990,169	4,936,651,669	2,657,624	3,624,897	6,282,521
未収金	710,957,410	1,350,511,809	0	0	0
一般債権	710,957,410	1,350,511,809	0	0	0
破産更生債権等	10,221,655	17,189,767	10,221,655	6,968,112	17,189,767
破産更生債権等	10,221,655	17,189,767	10,221,655	6,968,112	17,189,767
計	5,097,169,234	6,304,353,245	12,879,279	10,593,009	23,472,288

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医薬未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究事業	857,690,019	824,023,060	人件費：393,212,962円、材料費：45,456,946円、委託費：178,279,406円、設備関係費：15,933,680円、経費：191,140,066円
臨床研究事業	884,108,652	738,378,932	人件費：429,320,450円、材料費：12,676,365円、委託費：19,790,204円、設備関係費：4,857,199円、経費：271,734,714円
診療事業	7,188,000	4,241,826	人件費：2,822,313円、委託費：241,587円、経費：1,177,926円
教育研修事業	1,180,482,000	1,069,532,720	人件費：1,057,712,616円、委託費：6,135,270円、設備関係費：136,730円、経費：5,548,104円
情報発信事業	98,669,000	91,723,399	人件費：30,463,053円、委託費：12,789,524円、経費：48,470,822円
法人共通	39,000,000	22,861,721	委託費：22,861,721円
期間進行基準による振替額	0	0	(期間進行基準による振替額はありません)
費用進行基準による振替額	0	0	(費用進行基準による振替額はありません)
会計基準第8 1 第4 項による振替額	0	0	(会計基準第8 1 第4 項による振替額はありません)
合計	3,067,137,671	2,750,761,658	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	11,753,170	建物附属設備：868,120円、その他器械備品：9,433,050円、ソフトウェア：1,452,000円	0	
臨床研究事業	14,463,348	建物附属設備：9,059,321円、その他器械備品：5,404,027円	0	
診療事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	26,216,518		0	

(3) 引当金見返と相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	3,179,210	退職給付引当金見返：3,179,210円
臨床研究事業	8,859,410	退職給付引当金見返：8,859,410円
診療事業	189,131,636	退職給付引当金見返：189,131,636円
教育研修事業	4,562,097	退職給付引当金見返：4,562,097円
情報発信事業	1,873,708	退職給付引当金見返：1,873,708円
法人共通	0	
合計	207,606,061	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	190,904,987	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 ・研究事業 横断的研究推進組織経費について、翌期までの事業計画のため、翌期に21,506,784円収益化予定である。 ・法人共通 退職手当について、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に176,075,365円繰り越すものである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額ははない
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額ははない
計	190,904,987	

1.0. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (研究所 空調設備更新・整備工事)	408,100,000	0	376,696,800	31,403,200	注
合計	408,100,000	0	376,696,800	31,403,200	

(注) その他の内訳は、施設費収益31,403,200円です。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
令和4年度感染症予防事業費等国庫負担金 (小児がん拠点病院機能強化事業)	21,140,000	0	0	0	21,140,000	
令和4年度感染症予防事業費等国庫負担金 (小児がん中央機関機能強化事業)	80,690,000	0	1,014,090	0	79,675,910	
令和4年度感染症予防事業費等国庫負担金 (がんゲノム医療中核拠点病院等機能強化事業)	20,000,000	0	2,241,800	0	17,758,200	
令和4年度小児慢性特定疾病児童等支援者養成事業費補助金	11,490,000	0	0	0	11,490,000	
令和4年度小児慢性特定疾病情報管理事業費補助金	23,657,000	0	0	0	23,657,000	
令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業補助金	8,348,000	0	0	0	8,348,000	
令和4年度「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業	152,104,644	0	1,256,200	0	150,848,444	
令和4年度アレルギー-疾患医療提供体制整備事業	20,999,000	0	0	0	20,999,000	
令和4年度医薬品等審査迅速化事業	24,815,000	0	0	0	24,815,000	
令和4年度世田谷区短期入所事業等運営費補助金(短期入所)	13,447,000	0	0	0	13,447,000	
令和4年度川崎市短期入所事業等運営費補助金	2,958,000	0	0	0	2,958,000	
令和4年度妊娠と薬情報センター-高度化推進事業	99,344,762	0	9,680,000	0	89,664,762	
令和4年度官民による若手研究者発掘支援事業	15,584,618	0	0	0	15,584,618	
令和4年度障害者総合支援事業費補助金(補装具装用訓練等支援事業)	3,300,000	0	1,454,530	0	1,845,470	
令和4年度東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金	23,384,000	0	0	0	23,384,000	
令和4年度東京都感染症診療協力医療機関等設備整備補助金	2,035,000	0	0	0	2,035,000	
令和4年度東京都災害拠点病院等自家発電設備等強化事業	120,576,000	0	119,611,392	0	964,608	
令和4年度東京都在宅移行支援病床整備費補助金	1,243,000	0	1,243,000	0	0	

(単位：円)

区 分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
令和4年度東京都在宅移行支援病床運営事業補助金	24,008,000	0	0	0	24,008,000	
令和4年度東京都在宅療養児一時受入支援事業補助金	2,896,000	0	0	0	2,896,000	
令和4年度東京都周産期母子医療センター運営事業	39,565,000	0	0	0	39,565,000	
令和4年度東京都周産期母子医療センター施設整備費等補助事業	2,695,000	0	2,695,000	0	0	
令和4年度在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業	85,000	0	0	0	85,000	
令和4年度東京都小児救命救急センター運営費補助金	42,364,000	0	0	0	42,364,000	
令和4年度東京都小児集中治療室医療従事者研修事業補助金	6,306,000	0	0	0	6,306,000	
令和4年度東京都小児集中治療室設備整備事業	6,103,000	0	6,103,000	0	0	
令和4年度東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金	297,000	0	0	0	297,000	
令和4年度世田谷区新型コロナウイルス感染症専用病床確保	25,008,000	0	0	0	25,008,000	
令和4年度世田谷区新型コロナウイルス感染症発熱外来の運営	4,800,000	0	0	0	4,800,000	
令和4年度世田谷区新型コロナウイルス感染症回復後患者の転院搬送	2,832,000	0	0	0	2,832,000	
令和4年度看護職員等処遇改善事業補助金	27,060,000	0	0	0	27,060,000	
令和4年度東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金(病床確保 保支援事業)	624,236,000	0	0	0	624,236,000	
令和4年度東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金(医療従 事者宿泊先支援事業)	664,000	0	0	0	664,000	
令和4年度東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金(医療施 施設・設備整備)	5,853,000	0	3,762,000	0	2,091,000	
令和4年度世田谷区新型コロナウイルス感染症に関する認可外保育施設に対する緊急対応 補助金	24,750	0	0	0	24,750	
令和4年度新型コロナウイルス小学校教育等対応助成金	392,097	0	0	0	392,097	
令和4年度新型コロナウイルス小学校教育等対応助成金	9,000	0	0	0	9,000	
令和4年度新型コロナウイルス小学校教育等対応助成金	7,563	0	0	0	7,563	
令和4年度新型コロナウイルス小学校教育等対応助成金	91,425	0	0	0	91,425	
令和4年度新型コロナウイルス小学校教育等対応助成金	18,000	0	0	0	18,000	
令和4年度両立支援等助成金(事業所内保育施設コース)	198,000	0	0	0	198,000	
令和4年度世田谷区認可外保育施設物価高騰対策給付金	120,000	0	0	0	120,000	
合 計	1,460,748,859	0	149,061,012	0	1,311,687,847	

1.1. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(19,080) 39,286	(4) 2	(0) 0	(0) 0
職員	(1,068,006) 11,287,752	(472) 1,427	(0) 259,789	(0) 217
合計	(1,087,086) 11,327,038	(476) 1,429	(0) 259,789	(0) 217

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員退職手当規程によっております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員退職手当規程によっております。
 3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
 5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1.2. 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
厚労科研合計	59,679,000 (181,156,828)	92	
文部科研合計	51,522,187 (176,893,578)	203	科学研究費助成事業
基礎研究 (A)	4,116,750 (13,722,500)	11	
基礎研究 (B)	11,445,000 (38,630,000)	47	
基礎研究 (C)	17,362,471 (60,275,406)	99	
基礎研究 (S)	588,000 (2,960,000)	3	
特別研究員奨励費	360,000 (1,200,000)	1	
学術変革領域研究 (A)	525,000 (1,750,000)	1	
学術変革領域研究 (B)	2,850,000 (9,500,000)	1	
若手研究	8,940,000 (30,155,674)	27	
研究活動スタート支援	1,020,000 (4,316,778)	3	
挑戦的研究 (萌芽)	1,710,000 (5,700,000)	4	
挑戦的研究 (開拓)	2,574,966 (8,583,220)	5	
国際共同研究強化 (B)	30,000 (100,000)	1	
合計	111,201,187 (358,050,406)	295	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用	1,373,205,064	3,259,680,133	23,158,896,427	1,825,629,030	293,222,744	29,910,633,398	833,953,008	30,744,586,406
減価償却相当額	209,857,067	6,685,436	109,625,142	29,362,171	235,289	355,765,105	0	355,765,105
除売却差額相当額	6	0	0	0	0	6	0	6
その他行政コスト計	209,857,073	6,685,436	109,625,142	29,362,171	235,289	355,765,111	0	355,765,111
行政コスト	1,583,062,137	3,266,365,569	23,268,521,569	1,854,991,201	293,458,033	30,266,398,509	833,953,008	31,100,351,517
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,514,100,328	1,032,210,664	323,978,566	1,818,889,590	284,024,865	4,973,204,013	823,858,087	5,797,062,100
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,367,534,488	3,259,556,527	22,932,625,061	1,825,560,449	293,183,818	29,678,460,343	-	29,678,460,343
一般管理費	-	-	-	-	-	-	831,593,461	831,593,461
財務費用	0	0	26,018,611	0	0	26,018,611	0	26,018,611
その他経常費用	0	0	55,118,371	68,581	38,925	55,225,877	2,359,547	57,585,424
事業費用計	1,367,534,488	3,259,556,527	23,013,762,043	1,825,629,030	293,222,743	29,759,704,831	833,953,008	30,593,657,839
事業収益								
運営費交付金収益	857,690,019	884,108,652	7,188,000	1,180,482,000	98,669,000	3,028,137,671	39,000,000	3,067,137,671
補助金等収益	15,592,181	219,249,869	987,163,035	0	89,682,762	1,311,687,847	0	1,311,687,847
医薬収益	-	-	22,488,081,025	-	-	22,488,081,025	-	22,488,081,025
研修収益	-	-	-	31,164,926	-	31,164,926	-	31,164,926
研究収益	0	2,431,260,401	-	-	-	2,431,260,401	111,757,167	2,543,017,568
寄附金収益	30,436,162	3,527,832	83,543,406	2,861,421	8,718	120,377,539	8,142,081	128,519,620
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	15,104,501	25,946,073	162,689	0	194,400	41,407,663	7,150,004	48,557,667
資産見返補助金等戻入	0	7,771,020	66,393,999	0	1,935,999	76,101,018	0	76,101,018
資産見返寄附金戻入	3,312,571	1,500,465	72,980,747	0	0	77,793,783	0	77,793,783
資産見返物品受贈額戻入	0	0	3,637,250	0	0	3,637,250	0	3,637,250
施設費収益	31,403,200	0	0	0	0	31,403,200	0	31,403,200
その他経常収益	54,203,098	34,159,522	686,975,869	7,944,755	8,231,422	791,514,666	17,038,807	808,553,473
事業収益計	1,007,741,732	3,607,523,834	24,396,126,020	1,222,453,102	198,722,301	30,432,566,989	183,088,059	30,615,655,048
事業損益(△損失)	△ 359,792,756	347,967,307	1,382,363,977	△ 603,175,928	△ 94,500,442	672,862,158	△ 650,864,949	21,997,209
IV 臨時損益等								
臨時損失								
臨時損失計	5,670,576	123,606	145,134,384	0	1	150,928,567	0	150,928,567
臨時利益								
臨時利益計	2,030,803	0	70,941,650	0	0	72,972,453	0	72,972,453
当期純損益(△損失)	△ 363,432,529	347,843,701	1,308,171,243	△ 603,175,928	△ 94,500,443	594,906,044	△ 650,864,949	△ 55,958,905
当期総利益(△損失)	△ 363,432,529	347,843,701	1,308,171,243	△ 603,175,928	△ 94,500,443	594,906,044	△ 650,864,949	△ 55,958,905
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	6,302,741,420	6,302,741,420
医薬未収金	-	-	4,936,651,669	-	-	4,936,651,669	-	4,936,651,669
未収金	412,734,805	627,191,334	297,750,061	3,680,637	8,839,504	1,350,196,341	315,468	1,350,511,809
その他	44,671,883	9,781,445	129,664,962	0	0	184,118,290	3,208,689	187,326,979
流動資産計	457,406,688	636,972,779	5,364,066,692	3,680,637	8,839,504	6,470,966,300	6,306,265,577	12,777,231,877
固定資産								
有形固定資産								
建物	3,298,809,152	352,239,500	10,292,230,633	519,011,906	4,071,244	14,466,362,435	2,122,557	14,468,484,992
構築物	0	2,424,431	110,949,489	7,751,580	0	121,125,500	0	121,125,500
医療用器械備品	0	0	3,264,251,842	0	0	3,264,251,842	0	3,264,251,842
その他器械備品	78,240,575	504,886,424	143,252,607	474,084	7,744,674	734,598,364	3,437,629	738,035,993
土地	0	0	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	23,795,696,160
その他	0	0	2,221,395	0	0	2,221,395	0	2,221,395
有形固定資産計	3,377,049,727	859,550,355	37,608,602,126	527,237,570	11,815,918	42,384,255,696	5,560,186	42,389,815,882
無形固定資産								
ソフトウェア	1,811,460	21,235,271	1,250,372,541	0	0	1,273,419,272	2,145,542	1,275,564,814
その他	0	247,111	160,000	0	0	407,111	650,180	1,057,291
無形固定資産計	1,811,460	21,482,382	1,250,532,541	0	0	1,273,826,383	2,795,722	1,276,622,105
投資その他の資産	277,582,888	159,321,328	4,123,517,794	4,226,155	15,482,057	4,580,130,222	327,519,372	4,907,649,594
固定資産計	3,656,444,075	1,040,354,065	42,982,652,461	531,463,725	27,297,975	48,238,212,301	335,875,280	48,574,087,581
総資産計	4,113,850,763	1,677,326,844	48,346,719,153	535,144,362	36,137,479	54,709,178,601	6,642,140,857	61,351,319,458

(注) 1.セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」： 成育医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」： 治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」： 小児等の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」： 成育医療に対する研究・医療の専門家(看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。)の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」： 研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

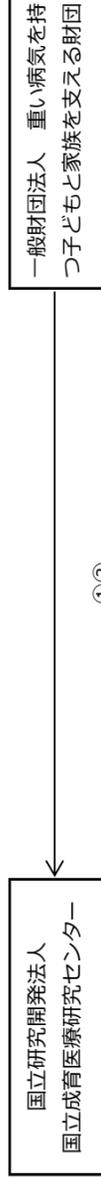
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(831,593,461円)です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(6,302,741,420円)です。

1 4. 関連公益法人の状況
関連公益法人の概要

名称	業務の概要	役員の名 (令和5年3月31日現在)
一般財団法人 重い病気を持つ子ども と家族を支える財団	業務の概要 (1) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族を支える事業を実施する法人・団体への支援及び助成 (2) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族の支援に携わる者を対象とした研修事業への助成 (3) 在宅医療ケアを必要とする子どもとその家族に対する情報提供 (4) 子どもの在宅医療ケア等に関する啓発・普及	代表理事 谷 亮 太 理事 石 由美子 理事 大 川 二 理事 大河原 昭夫 理事 笠原 群生 理事 才一パー安喜之 理事 余 谷 暢之 監事 鈴木 洋 監事 福 島 慎 吾
		(聖路加国際病院顧問) (元国立成育医療研究センター副院長・看護部長) (元博報堂UK・博報堂チエイル社長) (元住友商事総合研究所所長、公益財団法人日本国際交流センター理事長) (国立研究開発法人国立成育医療研究センター病院長) (英国慈善団体MOMIJI理事、マギーズオックスフォード理事) (国立成育医療研究センター総合診療部緩和ケア科診療部長) (前PwCジャパン日本代表、公認会計士) (認定NPO法人難病のこども支援全国ネットワーク専務理事)

関連公益法人との取引の関連図



- ① 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団は、国立成育医療研究センターの建物の一部を賃借しており、賃借料を支払っております。
② 重い病気を持つ子どもと家族を支える財団は、国立成育医療研究センターのコピー機を利用しており、利用料を支払っております。

関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期収支差額
一般財団法人 重い病気を持 つ子どもと家族を支える財団	40,051,559	492,919	39,558,640	-	-

(単位：円)

(注) 該当法人は公益法人会計基準に準拠し収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

収益	指定正味財産増減の部										正味財産期末 残高					
	費用			一般正味財産増減の部			費用等			指定正味財産 期末残高						
	収益の内訳		受取補助金等 その他の収益	当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	事業費	費用の内訳				当増減額				
	受取補助金等 その他の収益	管理費						その他の費用	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高						
A		B		C=A+B	D	E=C+D	F	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J				
16,733,401	268,036	16,465,365	15,924,424	5,514,876	10,409,548	0	808,977	31,906,698	32,715,675	200,000	1,032,780	1,228,596	4,184	6,838,781	6,842,965	39,558,640

(単位：円)

関連公益法人との取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	債権債務の明細		関係公益法人の事業収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
		債権保証の明細	債務の明細		
一般財団法人 重い病気を持 つ子どもと家族を支える財団	該当なし	該当なし	該当なし	16,733,401	0 (0) (0.00%) (0.00%) (0.00%)

(単位：円)

1 5. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	954,076,000	954,076,000	0		1,365,393,000	1,365,393,000	0	
施設整備費補助金	301,240,000	0	△ 301,240,000	国からの入金が翌年度になったことによる減	0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	135,897,636	133,229,636	△ 2,668,000		2,220,710,226	2,552,605,746	331,895,520	研究収入の増
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	1,391,213,636	1,087,305,636	△ 303,908,000		3,586,103,226	3,917,998,746	331,895,520	
支出								
業務経費	1,226,558,177	1,239,282,807	12,724,630		2,910,843,579	2,881,728,846	△ 29,114,733	
施設整備費	401,240,000	311,576,984	△ 89,663,016	固定資産の取得減	140,000,000	165,951,828	25,951,828	固定資産の取得増
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0	
計	1,627,798,177	1,550,859,791	△ 76,938,386		3,050,843,579	3,047,680,674	△ 3,162,905	

(単位：円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	9,850,000	9,850,000	0		617,353,000	617,353,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	1,398,710,000	1,009,970,000	△ 388,740,000	国からの入金が翌年度になったことによる減	0	0	0	
業務収入	24,578,881,273	23,185,998,632	△ 1,392,882,641		37,495,064	35,264,657	△ 2,230,407	
その他収入	0	4,796,000	4,796,000	固定資産の売却増	0	0	0	
計	25,987,441,273	24,210,614,632	△ 1,776,826,641		654,848,064	652,617,657	△ 2,230,407	
支出								
業務経費	20,529,500,928	20,551,452,714	21,951,786		1,801,740,078	1,705,699,017	△ 96,041,061	
施設整備費	1,553,710,000	1,171,109,883	△ 382,600,117	固定資産の取得減	0	0	0	
借入金償還	1,385,258,000	1,385,258,000	0		0	0	0	
支払利息	26,137,957	26,137,957	0		0	0	0	
その他支出	115,914,756	171,093,796	55,179,040	過年度補助金返還による増	0	0	0	
計	23,610,521,641	23,305,052,350	△ 305,469,291		1,801,740,078	1,705,699,017	△ 96,041,061	

(単位：円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	99,440,000	99,440,000	0		409,935,000	409,935,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	14,019,882	108,996,343	94,976,461	補助金の収益増	265,559,941	168,689,939	△ 96,870,002	寄附金の収入減
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	113,459,882	208,436,343	94,976,461		675,494,941	578,624,939	△ 96,870,002	
支出								
業務経費	207,600,658	283,921,585	76,320,927	委託費の増	1,249,766,470	1,143,111,743	△ 106,654,727	
施設整備費	0	9,680,000	9,680,000	固定資産の取得増	0	0	0	
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0	
計	207,600,658	293,601,585	86,000,927		1,249,766,470	1,143,111,743	△ 106,654,727	

(単位：円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,456,047,000	3,456,047,000	0	
施設整備費補助金	301,240,000	0	△ 301,240,000	国からの入金が翌年度になったことによる減
長期借入金等	1,398,710,000	1,009,970,000	△ 388,740,000	国からの入金が翌年度になったことによる減
業務収入	27,252,564,022	26,184,784,953	△ 1,067,779,069	
その他収入	0	4,796,000	4,796,000	固定資産の売却増
計	32,408,561,022	30,655,597,953	△ 1,752,963,069	
支出				
業務経費	27,926,009,889	27,805,196,712	△ 120,813,177	
施設整備費	2,094,950,000	1,658,318,695	△ 436,631,305	固定資産の取得減
借入金償還	1,385,258,000	1,385,258,000	0	
支払利息	26,137,957	26,137,957	0	
その他支出	115,914,756	171,093,796	55,179,040	過年度補助金返還による増
計	31,548,270,602	31,046,005,160	△ 502,265,442	